様式1 重点的な取組、共通的な取組

主点的	<u>点的な取組、共通的な取組</u> 令和7年度の調達改善計画								令和7年度上半期自己評価結果(対象期間:令和7年4月1日~令和7年9月30日)					<u> </u>	
重点的 な取組	共通的 な取組	取組の項目	具体的な取組内容	重点的な取組の	難易度	取組の	取組の目標		実施 (予定)	実施した取組内容	進捗度	取組の効果(どのよう	なことをして、どうなったか)	実施において 明らかとなった	今後の計画に反映する
な取組	な取組	根据が発音	ንሩ ምዛን ው ው ለብር የን ተ	選定理由	<b>%</b> 1	開始年度	(原則、定量的に記載)	目標達成 予定時期	時期	大肥した栽植門音	<b></b> 2	定量的	定性的	課題等	際のポイント
	0	競争性結復・向上の上めの改善方策の推進 (一者応札・応募の改善の上めの改善が を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	【一者な札の改善に係ら目標設定等】 ○ 包括的収棄因分析と競争性向上のための改善方面を頂比を令和4年度の一者応札比率498から の比した観光をあるがら比下であることを目標に設定し、名内への周知を図ることで、名内機能の一者 の人の影響と思いました。 であることを目的ない。 は、日本の大学をあるとの影響やしたる原連条件を対象し、より競争性の高い場合方式(総合評価集札方式)への男子行を迎客である。 は、現代の大学である。 は、現代の大学である。 は、現代の大学である。 は、現代の大学である。 と、日本の大学である。 は、日本の大学では、 は、日本の大学である。 は、日本の大学では、 は、日本の大学では、 は、日本の大学でも、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	一者な礼比率の板波目標を設定することで、 全省的に改善意識を高めるため、また、企画 競争は結構幾争の要素の含まれない随意契 があることを意味し、企画競争はよることが 真に適切かつやむを得ないものであるか精査 する必要があると判断したため。	Α+	R6	一者応札比率を令和4年度の49.85から 10%以上低減し、39.8%以下にすることを 目標とする。また、合理的な理由がある 開金を除る、有限保予を少な事する企 面競争による開連案件を対象に、より襲 特性の高い契約の五代総合評価権利方 式)への移行を促進する。	令和16年3 月まで	隨時	○ 各内に一者応札比率の目標について開始するとともに、会 対量査機能において事を授録形予定・一者採択予定の限率率 特について、総合評価系札方式による調達によれないか確認を 行った。	В	-	○ 会計監査組織において単年度採択予定・ 一者採択予定の調達案件について、総合評 情落札方式による調達が行えない確認を 行い、改善に向けた取り組みを図った。	-	○ 会計監査組織において単年度 採択予定・一者採択予定の調達案 特について、総合評価落札方式に よる調達が行えないか引き続き確 認を行う。
			【教徒事件・策議事件の開発】 〇 新規令人名誉が応补・応乱・やすい環境を抱えることを目的として、明確かつ会理的に資格事件・実 機事件の多度が対象できる場合を設合、無利として資格事件・実績事件を設定しないこととする。(※ 総合計等事札方式では、技術書書の計略基準の必須用(基礎点)に設定しないこととする。(※ 夕 資本要件・実施学を設定する場合において、過度で与れていない)とから、 小根のものとなっていることと入れ公告・公事前の事例監査でチェックする。	入者等にとって最大の参入障壁であり、その	А	R5	明確かつ合理的に必要性が説明できる 場合を除き、資格要件・実績要件を設定 しないことを徹底する。	令和8年3月 まで	随時	○「委託事業の限速標準処理マニュアル」に、資格要件・実績 要件の必要性が認明できる場合を除き、原制にして実績要件を 第20年のとすることが明定するとという。「実施した。 第20年のとすることが明定するととい。5月に実施した者内の 対策者機能が入れる生物の事業を記した。7月に実施した者内の 対策者機能が入れる生物の事業を記まれた。て実績要件を必須 項目に設定していないか確認を行った。	A	-	○新規参入者等が応札・応募しやすい環境 を整えることで、接受性の向上を図った。ま た、会計監査組織がよれ込む等的に適度な要 件を設定していないことをチェックする体制を 整えることで、実行性を確保した。	-	○ 会計監査組織において入札公 告前に適度な要件を設定していな いか、引き続き確認を行う。
0			[議業予定情報等の発信強化] ○ 企業等の名札・改第に向けた海県期間に資することを目的として、調達件名や譲進予定時期等を包 起した環境予定機能を定断科学者の顕進に関するポータルサイド顕進を台案内に準備回以上(環内型 平解版に入職、公表する。 の 調査に特化したが、日本の経済を持たが、日本の経済を発力して単位に関係とは の 調査に特化したが、日本の経済を持たが、とを対策等を持ちな、企業等・公募・オープンガンター) ○ 委託事業の金直支 ※情想のタイミングから複数の企業等へ事前の市場顕差を行っことにより競争 性を向上させる。	技術提案書の作成や業務遂行に必要となる 人員の確認等に十分な事情期間がなかった。 ことを理由に、定案がの北、の書を見違った。 事例を選起しており、前述予定情報等の発信 強化を図る必要があると特別したため。	A	R7	調達予定情報については年4回以上(版 お四半期後)、メールマガジンについては 原則毎宮素日、それぞれ発信する。	令和8年3月 まで	R7年6月·9月 / 毎日	○ ボータルサイド 頭達総合案内川に上半期に2回頭連備報を 関艦した。 収艦した。 の メールマガジンを活用し、支部科学者の一般競争入札、全 面競争、公募等について毎営業日、顕連情報の配信を行った。	A	〇 令和7年度上半期の開選予定情報 を3月に114件、6月に39件ホームページ に公表した。 〇 メールマがジンの利用登録が企業等 から裏計427件(令和7年9月時点)が あった。[新年度同月十136件]	○ 顕達于定情報や公募情報、契約情報等の情報発生を適切に実施し、特に新規参入 素者等の応・収る景貌を喚起することで、 競争性の向上を図った。	○ 今後の改善に向けてメールマガ ジンの使用実態調査を行う必要が ある。	○ メールマガジンの使用実態調 を実施し、課題について検討を行う。
			(標連時期の管理性化) の 事業開催や納用までの期間を十分に接着することを目的として、意称事業については第42年期の 事業開始を開発して起上、例外的に事業を開始するものについては会計監査相差がその必要程及 び理由等を公告・公募前の事務監査でチェックする。 の 議理目部第1以計画的な早期検討行や公告・公募時期の前側しを使し、事業期間や納期までの期間と十分に選集するよう周知徹底を行う。	年度後半の公告・公募案件について、既に受 注した業務との兼ね合いから必要な入員を確 保証をないことや、納解までの期間が知いこと などを理由に、企業等が応われる等を更迭っ た事例を確認しており、企業等が応わ、応募し サすい環境を整える必要があると判断したた め。	А	R5	委託事業については第4四半期の事業開 始を原則禁止とする。また、計画的な早 期執行や公告・公募時期の前側しを徹底 する。	令和8年3月 まで	随時	○「委託事業の振遠標準処理マニュアルドに第4四半期の事業開始を原則として単止することを明記し、また5月に実施した 省内の会計機員向け研修においても説明を行い、周知徹底を 図った。	В	-	○ 調達担当部署に対し、計画的な早期執行 や公告・公募時限の前倒し、十分な事業期間 や納房を確保することなど、競争性の確保 向上に資する取相の重要性について理解促 連を図った。	○ 第4四半期の事業実施数につ いては年度末に確認を行う。	-
			【金ての順争人札等へのチェックリストの活用】 の 調達需要の設備の案件性を指揮することを目的として、金ての変形事業における競争人札及び一番 展別すその企業的を分割に、調差回路を可能争せ心が経過、向上のためのチェックリスト」を公告 の事態に予証し、競争性の確認、向上に対する路板が実施、表態されていることをなってつかった。 変を含金、公園の事業をデェール、無数を組状支が十分でないと中級した場合は調達手続のや り返しを求めるなどの指導・助置をデェール、無数を組状支が十分でないと中級した場合は調達手続のや り返しを求めるなどの指導・助置を機能する。	競争性の確保・向上(一者応札・応募の改善) の取組主体は顕達担当総署であることの意 議を公告・公事前から自覚させることが必要 であると判断したため。	Α+	R5	全ての委託事業における競争人札等を 対象に公告・公募前にチェックリストを作 成させる。また、会計監査報酬が重点的 に確認することで、調達改善の取組の実 行性を向上させる。	令和8年3月 まで	随時	○「委託事業の顕達標準処理マニュアルリにチェックリストの見 期内容ととの解説を被極し、顕進担当部署が一者吹札・応事の 窓際に同けて発射い路なんぞ行動を明ました。 の 会計整善機能において、公告・公募前にチェックリストに基 づ4節令性の政策・向上に向けた取締が実行されていることの 確認を行った。	A	-	○ 調達担当部署の競争性向上のために取 を行動について理解促進が図られるとと もに、会計監査組織が入れ公告・公募前に必 書の取組状況をチェックすることで、実効性を 確保した。	-	<ul><li>○ 会計監査組織が入札公告・公 募前に改善の取組状況を引き続き 確認する。</li></ul>
0	0	随意契約事前確認公募の活用及び価格交渉の推 進	○ 複数単原に亘り、同一の事業者により一者応札とかっている間違案件のうち、特殊な技術や影響が不可欠であり、今後においても特定の者のみが事業を実施し得る多込みのものについては、実物管理条件会による事を発生したで、多更な合格体技术指令で機能を明ました工学の場所手方を集寄る「基度契約事前者認父集」への移行を推進する。 「経歴契約事前者認父集」により場所をはませた。「大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大	特技な技術や設備等が不可欠な描述業件に ついては、形式的な入札を取り止め、随意契 的事前被担公募を終た上で領板交渉により 総別性を選求することの方が、第四ストを含 むトータルコストの経滅につながるものと考え られるため。	A+	H27	随意契約事前確認公署及び極格交渉を 使用することにより、調達の近明性及び 経済性を確保しながら、事務コストを含む トータルコストの修滅を目指す。	令和8年3月 まで	随時	○ 随意契約事前確認公事を実施することとした条件について、公事期間中立がでも影響多入者堂者の表態が可能となる。よう、ホームペープでの電前的な企業を行った。 ○ 価格之労業を展析。当2、決定等用目当かせ付着書を作成した機で、当該付付着を契約予定者に提示した。決定予定の作成した機で、当該付着を契約予定者に提示した。決定予定の作成した機で、対策の対象には関係であるが無い。	<b>A</b> +	○ 随意契約事前確認公募を行った18 件について価格交渉を実施した結果、契 約予定者が無初提示した価格から約 1,897万円の削減効果があった。	○ 価格を決による経済性の確保に加えて、 形式的な入場をとりやめることによる事所コ 大小の鑑識も含めたトータルコストの低減につ ながった。	-	○ 価格交渉実施要領に基づさ、 約事務担当者が仕様書を作成した。 原際で、当該仕様書を契約予定表 に提示した後、契約予定者の作成 に提示した後、契約予定者の作成 未地が無いかを確認する版組 権交渉)を引き続き乗馬まる。
	0	顕遠改善に向けた審査・管理の充実	[書書・管理の支票] ○ 委託事業に対する国の確保に係る取組として、公募要領等で事業規模の上限及び採択件数を記載することを撤ぎる。 ○ 委託事業に対する当会・公募の書意は、原則として①全員が外部の有限者であること、②5名以上選定すること、②5名は中省から四回者及び元集性を選工しないこととするほか、審査機器を必ず審査、運用信等を確保するとの工場を必要となった基本等を検証することなどにより、原理手紙における公正性や連択性等を確保するものとする。		А	-	外部有識者の知見の活用及び会計整査 組織との連携強化により、調准手続の透 別性、公平性、競争性を確保・向上を図る ととに、調産改善に向けた審査体制を 充実・強化する。	令和8年3月 まで	随時	○ 公募を領等に事業規模の上限額及び採択予定件数を記載 することを簡単させた。 ○ 「意味業務の原連選集制型でニッアルルー要託事業における。 心事に今級の意を開助して、ご会身が外部の中間書きる。 心志に今級の意を開助して、ご会身が外部の中間書きる。 こと、ご監教を選出して、ごとないこととするに、の文部科学者が完全がする意 質負金員に不有することを記載し、開始機能を紹った。	A	-	○ 事業規模及び採択予定件数を明確化することで、複数の応募者が可規模の事業責を 想定した選案書を作成したため、質の高い事業の選定につながった。 の書を要点につながった。 の書を要点の選定の原則について周知戦 康を図ることで、審査結果の公正性を担保することに、審査結果の公正性を担保す	○ より公平な審査となるよう審査 委員の利害関係者に対する審査基 楽を見直す必要がある。	<ul><li>○ 外部の有識者からのご意見も 参考に審査委員の利害関係に対 る審査基準について検討する。</li></ul>
			(企画競争方式の審査・管理の充実) の企画競争の関連案件について、採択内容の質を確保する報点から審査基準において合格最低基準 (点) 記録ますることを選集する。		А	R7	会計監査組織が重点的に確認すること で、調達改善の取組の実行性を向上させ る。	令和8年3月 まで	随時	○「委託事業の調達標準処理マニュアル」に審査基準(例)を 掲載し、合格景板基準(点)を設定する旨を掲載し、周知徹底を 図った。	A	-	○ 合格最低基準(点)が設定されていること で、事業の成果があまり期待できない提案を 接択することがなくなり、採択される案件の質 の向上が図られた。	-	○ 「委託事業の調達標準処理 ニュアル」について引き続き問知信 底を図る。
			(事後検証・英四分析) ○ 一者を非・仮第になった案件等を中心に、契約監視委員会等による事後検証を行い、検証結果及び 今後の必需方面等を約3まとかな公案するととせん。その後の姿勢状況についてフォローアン関係を行 い、次年度の同僚会に関することも、また、一者が必要事務の(原集) 程度工程所保 (7年的) の会計監査相関による事態監察・事後監察において、一者化和、佐募や不湯・不配となった国意案件 の要函分析と再発防上戦を重点的にチェックするなど、調達改善に向けた審査・管理を後化する。		Α	-	外部有議者の知見の活用及び会計監査 期間との選携別にしより。関連手格の通 明本との単性、数性を提供。力上認可 となっては、数性の になっては、数性の である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。	令和8年3月 まで	R7.7	○ 契約整理要員会を67.71、実施し、(今後、87.10為1/88.1実施予定) 一部なれ、収集になった業件等を中心に事業検整を実施し、特別の報道からの勤客をとは一番なれ、収集における今後の対応方法について検討を行った。 ○ 会計整重機能において、効金分泌等所に一部なれ、停車とかった調整条件において、効率をからの必要など具体的内容が検討されていることの連盟を行った。	A	- ※祭奉は下記のような記載を行ってい るがや回は一者なれる改善できたの なないため間 の 含本単二個別書をした別に申解 の 今本の北京が参拝のうちを持たつい ては複数者がれた改善した。	○ 契約整接要負金を印기工実施し、名成 私 収募になった。資件等を中心に商別書書を 実施し、結果契約報由の実 場性・化等・性報 を事態からない。 を専門的なかっを接換かな指導・物書が持っ れた。 ○ 国連組当総署の一者られ、の基の改善 からかに取らべきで開始につれて開発とあ からかに取らべきで開始につれて開発とあ 者・公募制に改善の取組状況をチェックする ことで、実効性を確保した。	-	○ 契約監視委員会において、一 者応札・応募になった案件等を中 に事後検証を引き続き実施する。
			(スター・ナアンプを合け出版事業者からの調達拡大) 〇 国連する課やサービスの配上与える際面に需要しながら、スタートアップを含めた新規事業者からの 関連実施の拡大に努める。 〇 エルー・ファイン (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本)		A+	R5	スタートアップを始め上する新規事業者の 人札参加機会を拡大する。	令和8年3月 まで	随時	○ スタートアップを含む技術力のある中から書名製について は、数字参加資本に関わって、上級機能の入札に参加 でさる指定を指揮した。会計を重複が入札な合動に国接権 成功を占れているとは関北し、。 ○ 文製料学者の委託事業実施者向けのマニュアルを作成・公 私した。	A	-	○ 技術力ある中小企業者等が減争参加資 物質等に関わって、上世帯的人を持ちか あで中小企業者等の人を持ちか あら中小企業者等の人も参加強会の基本を 第2元。 ○ 毎広で非議請を受きを の機を指する上で、個長の日本の中では 行われることで、個長の日本の中では に減るの基本の手がより、 の工法を に関するの表生等素の表生を に関するの表生等素の表生を に関するの表生を に関するの表生を に関するの表生を に関するの表生を に関するの表生を 、 に関する経典を 、 に関する場合と に関する場合と に関するの表生を 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	-	○ 会計整套組織が入れ公告的 技術力ある中小企業等が接待参 資格の等級に関わらず、上位等 では、 でしたことを引き続き雑誌する。
	0	調達事務のデジタル化の推進	○ 入札認明会のオンライルによる実施や電子メールによる民権書等の機能に努めるとされ、政府電子展開シストム(ログログと活用した電子人札・電子製物を展開する当を考集的に囲かする。また、システィの開発の電子人札・契約率を上部とように努める。用した電子人札とび電子製物を行ったとし、新の、配合件等部系大利、契約率を上部とように対象が、このでは、原則して人札切倒会をインンで開催するものとする。 ○ 人利によるのは、大利は一般では、日本のでは、日本のでは、原則して人札切倒会をインラインで開催するものとする。 ○ 人利によるのは、日本のでは		A	R4	政府電子調達システムを活用した電子入 札や入札説明会のオンライン開催等によ リ・トーラルコストの削減に努める。あり せて、前年の同時期の電子入札・契約率 を上回るように努める。(参考:令和5年度 の電子入札率69.7%、電子契約率 47.8%)	令和8年3月 まで	随時	○ GEPSマーケットプレイスについて試験的に取組みを開始した。 ○ 会計程書機能が、入札公告前に総合非係事札方式又は会 面積等力変化との資産業件でついて、原則として人札談明会を オンラインで開催をするのか確認を行った。	В	○ 令和7年度上半期の電子入札率 72.5% (令和6年度:71.8%) (※上記の利用率は、デジタル庁がシス テムにより抽出したものである。)	○ 会計監査組織が、総合評価海札方式・企 面競争方式について人札公告前に入札説明 会をオンラインで開催するのか確認すること で、実効性を確保した。	○ 事業者に電子入札・電子契約を 促しても、設備等の事情により実施 できない場合があるため、事業者側 のデジタル化について、理解を深め させていく必要がある。	○ 事業者に対して入札説明会等 を活用し、電子入札・電子契約の 調を行い、デンタル化について理想 を深めてもらう。
※電子2	札率、電	子契約率の定義は下記のとおりとする(「オンライン 下応札案件数÷電子入札案件数	利用率引上げの基本計画」(令和3年12月16日 デジタル庁)等)。		※1 難易	度			※2 進捗度	•		•			

※電子人札車、電子契約率の定額は下記のためとする(「オンライン州用率引上げの基本計画」(令和3年12月16日 デンタル庁)等)。 電子人札車等を大抵条件機を一電子人採条件機が、電子人札等付款の 電子人札乗作機が、長来程のうち。電子人札が可能な案件数(後と電子の混合も含む)。 電子の社業件機能減えたた人採条件のうち。電子人札を行った原発利用者が1世以上存在する条件数 電子契約率率を予決的実件者や「電子公規・経費を電子人人長を行った原発利用者が1世以上存在する条件数 電子契約率を手が表的実施を一電子を対象を手を一電子を持続がある。 電子契約率件数、契約需定条件数のうち。「契約等」または「請書」が「電子」で実施した条件数 電子大利におなるで手が発き来後、手を入場の方ち。電子大人におった電子製修変集化と案件数(電子契約案件数の内数)

- A+:効果的な取組 A:発展的な取組 B:標準的な取組

- Aに、定数の占用的目標連接率90%以上 (定性的な目標)計画に記載した何容を和実施した取植 8)に定数的な目標)計画に記載した何容を和実施した取植 8)に定数的な目標)計画に記載した何容を動分的に実施した取組、または実施に向けて関係部局等(他所省庁、自府省庁内の他部局、地方支分部局等)との調整を行った取組 (定性的な目標)計画に記載した何容を紛分的に実施した取組、または実施に向けて関係部局等(他所省庁、自府省庁内の他部局、地方支分部局等)との調整を行った取組 (定性的な目標)何らかの短曲によって計画に記載した何容が実施できなかった取組、または計画に記載した内容の検討を開始するまでにとどまった取組

その他の取組 様式2

その他の取組		株式2
調達改善計画	新規	令和7年度上半期自己評価結果(対象期間:令和7年4月1日~令和7年9月30日) 取組の効果
具体的な取組内容	継続 区分	(どのようなことをして、どうなったか)
【入札説明会参加者等に対するアンケート・ヒアリングの実施】 ○ 一者広札・応募となった調連案件を対象に、入札説明会に参加したものの、応札のなかった企業等を対象にアンケート・ヒアリングを実施し、企業等が感じた入札牌壁を把握・分析することで今後の競争環境の整備に努める。	継続	定量的
【競争性のない随意契約の検証及び公表】 ○ 競争性のない随意契約を行う際には、真にやむを得ないものかどうか、会計監査組織が事前監査するとともに、随意契約によることとした理由等をボータルサイト「訓達総合 不内」に公表する。 ○ 随意契約「不済不調」となったものを含む)した案件を契約監視委員会の審査対象の 抽出項目に設定し、外部有識者による事後検証を行うものとする。	継続	<ul> <li>○ 会計監査組織による契約前の事前監査において真にやむを得ないものか確認し、適切性を担保した。</li> <li>○ 四半期毎に随意契約によることとした理由等を公表することで、契約の必要性や適明性が担保された。</li> <li>○ 契約監視委員会による事後検証及び検証結果を踏まえた省内への指導を行うことで調達の適切性の向上を図った。</li> </ul>
【デジタル統括アドバイザーの助査等の活用】 〇 情報システムの調達に当たっては、仕様の策定等にデジタル統括アドバイザーの助 言等を活用する。	継続	○ デジタル統括アドバイザーの助言等の活用により仕様書の水準 向上に貸した。
【少額随意契約の調達手続の改善(インターネット取引等の活用)】 〇 電化製品等の調達にインターネット取引を、出先施設の水道料金及び公用車のETC 料金の支払にクレジットカード決済を、印刷業務の調達にオープンカウンター方式を、什 器類を対象に一括調達をそれぞれ実施する。	継続	○ 政府電子調達システムの少額物品調達業務で調達を行い業務の効率を図った。また、水道料金・ガス料金・公用車のETC料金の支払にクレジットカード決済を引き続き活用し、支払事務の効率化につながった。 ○ 日刷業務の調達ではオープンカウンター方式、什器類の調達では一括調達を引き続き行うことで競争性、公正性、透明性の確保及び執行手続の効率化につながった。
【総合評価落札方式・企画競争の適切な実施】 〇 会計監査組織が調達手続の各段際で透明性・公平性・競争性等が確保されているか 事前監査するとともに、契約監視委員会等において外部有識者の知見を活用した事後検 証を行う。 〇 評価基単や審査要領の策定・審査委員の選定・委嘱、審査の実施、落札決定等、一 連の調達手続を網羅した標準マニュアルの改訂・充実を適宜行う。	継続	○ 会計監査組織による調達手続の各段階での事前監査により透明性・公平性・競争性等を確認し、適切性を担保した。また、契約監視委員会による事後検証及び検証結果を踏まえた省内への指導を行うことで調達の適切性の向上を図った。 ○ 契約監視委員会による事後検証及び検証結果及び契約を取り巻く状況に合わせ適宜マニュアルの見直しを行った。
【共同調達・一括調達(電力・ガスの調達を含む)】 〇 中央合同庁舎第7号館に入居する文庫料学省(外局及び施設等機関を含む)、会計 検査院、金融庁で事務用機器や消耗品等(15品目)を対象に共同調達を実施する。 ○ 文飾科学者の出先施設の電力調達を対象に、再生可能エネルギー比率を考慮しつ つ、複数の施設をまとめて一括調達を実施する。	継続	○ 左記の取組により調達コストの低減を図った。
【外部有識者を活用した研修等の実施】 ○ 調達改善の取組を含めた会計事務研修、外部有識者による業務効率化やコスト削減 の意識離成等につながる研修を企画・実施することで、省内職員のスキルアップを図る。	継続	○ 訓達改善の取組を含めた会計事務研修を企画・実施することで、省内職員のスキルアップを図った。
【有益情報やグッドプラクティスの共有】 〇 会計業務マニュアル、価格交渉実施製鋼・実施結果(好事例)、一者応札・応募の改 音事例等の有益情報を名内に共有し、今後の調達改善に活用する。 〇 仕様書や公募要領等について、調達分野毎にグッドプラクティスとなる事例を蓄積・ データペースに保存し、いつでも省内で閲覧できるようにすることで、業務効率化に努める。	継続	○ 左記のマニュアル等について省内に共有し、調達改善に活用した。 ○ グッドプラクティスとなる仕様書や公募要領等について省内の共 有フォルダに格納し、いつでも省内で閲覧・参考活用できるようにす ることで、業務効率化に資した。
【仕様書の明確化及び参考情報の充実】 ○ 供給者側の視点から仕様書で分かりづらい記載がなかったかについて上述のアンケートや適直実施するヒアリングなどを通じて把握し、仕様書の見直しに活用することで、 仕様書の完全性の向上に努めるを通じて把握し、仕様書の見直しに活用することで、 仕様書の完全性の向上に努める。 ○ 新規参入業者等の事業内容の理解促進を目的として、過去の同一又は類似事業に 係る成果物や業務履行に役立つ参考資料等について、事前の情報提供の充実に努める。	継続	○ 仕様書、公募要領等について省内の共有フォルダに格納し、いつでも名内で閲覧・参考活用できるようにすることで、仕様書の見直しに貸した。 ○委託事業実施者向けのマニュアルを作成し、委託事業実施者の経理処理に関する理解促進を図った。
【調達情報の提供・公表】 〇 契約に係る透明性を確保するため、「公共調達の適正化について」(H18.8.25財務大 国通知に基づき、契約案件毎に、契約の相手方、契約金額等の契約情報をホームページで公表する。	継続	○ 契約案件毎に、契約の相手方、契約金額等の契約情報をホームページで公表することで、契約に係る透明性を担保した。 また、教育関係機関や研究機関を主な対象とする事業のうち、企画 競争によるものを中心とした「公募情報」を引き続きホームページに て公表し、調達情報の提供に努めた。
【予算の支出状況等の公表】 〇 「行政の透明性向上のための予算執行等の在り方について」(平成25年6月28日閣議 決定)に基づき、補助金、委託調金費等に関する支出情報を公表する。	継続	○ 左記の予算執行等に係る情報の公表等を適切に行い、外部からの検証・情報の積極的な活用を可能とすることにより、予算執行等の効率性の向上を図るとともに、行政に対する信頼の向上に費した。
【公益法人に対する支出の公表・点検】 ○ 2年連続で同一法人に支出があるもの、随意契約や一者応札となっているものを対象 に、支出の必要性やより競争性のある契約方式への移行等の余地がないか点検し、見 直しの方向性を取りまとめて公表する。 ○ 公益法人が契約の相手方となっている案件を対象に、契約監視委員会による事後検 証の抽出項目に設定し、外部有識者による検証を行う。	継続	○ 一者応札となった案件のうち、公益法人が2年連続一者応札・ 応募で受法している案件等は、調達担当局課による点検・見直しの 結果を取りまとめて公表することで、調達の適正化が図られるととも に、契約の透明性が担保された。
【国庫債務負担行為の活用】 〇 複数年度契約による調達が可能と考えられる案件について、国庫債務負担行為の活用に努める。	継続	○ 核数年度契約による調達が可能と考えられる案件について、国 庫債務負担行為の活用に努めた。 ○令和7年度においては日本芸術院、キトラ古墳壁画保存管理施 設、特別史跡平城宮跡投元建物の機械警備について国庫債務負 担行為を活用し業務の効率化を図った。 ○加えて、令和8年度の概算要求において契約の複数年化及び契 約開始を開散期とする執行上の工夫が可能となるよう、令和2年度 事業、開金・受責・当等支給等別における回転債務負担行為の活 用について、財政当局と新たに協議を進めている。
【会計事務手続の効率化】 〇 旅費・謝金・給与計算業務等の一部をアウトソーシングし、会計事務手続の効率化を図る。	継続	○ 補助金・委託発等の支払に関する事務手続きのアウトソーシング、F内ので使用する物品語求の取り緩かに係るアウトソーシング、要託事業で取得した物品の委託事業終了後の事務手続きに係るアウトシーシング、国家公務員店金の宿舎雑名学説を「宿舎の入退去事務・国有財産使用許可申請等に係るアウトソーシングを継続するとともに、新にに収算れる議の取り継めに係るアウトソーシングをすることで、一選の事務手続の早期化、職員の業務負担の軽減及び業務の効率化が図られた。

## 外部有識者からの意見聴取の実施状況

(対象期間:令和7年4月1日~令和7年9月30日)

_外部有識者の氏名・役職【弁護士 清水 光】 意見聴取日【令和7年10月31日】									
意見聴取事項	意見等	意見等への対応							
○ 審査委員の利害関係者の取扱いについて	○委託事業における公告・公募の審査を行う委員の選定に あたっては、公平性が担保されるよう、審査委員の利害関係 者に対する取扱いについて、ルールを見直した上で徹底す るべき。	〇 ご意見のとおり、審査委員の利害関係者に対する取扱							
外部有識者の氏名・役職【									
意見聴取事項	意見等	意見等への対応							
0	0	0							
0	0	0							
0	0	0							